

# アムンディ・マーケットレポート

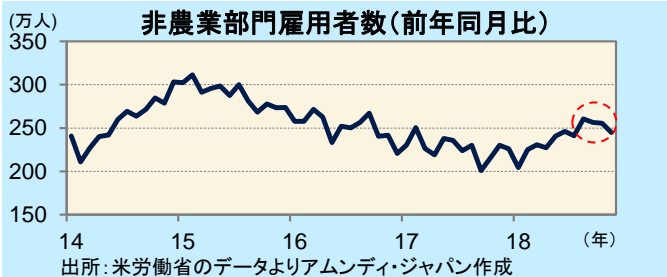
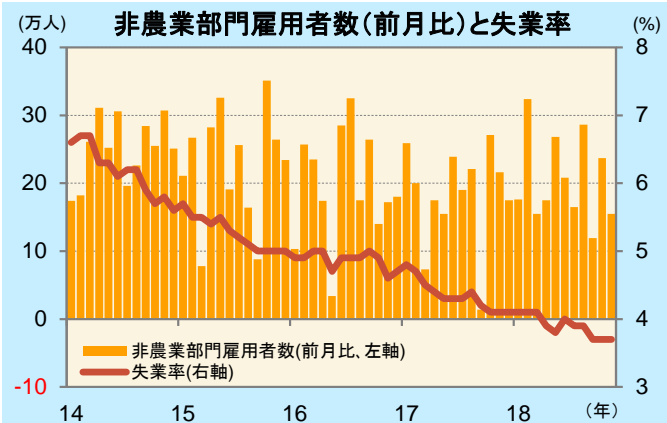
## 11月の米国雇用統計～利上げ方針に変化はあるか？

- ① 11月NFPは前月比+15.5万人とプラス幅鈍化です。景況感指標等から、ほぼ想定内の結果でした。
- ② 賃金が前年同月比+3.1%と+3%台が続きました。今後も個人消費が刺激される展開です。
- ③ 利上げ打ち止め論が広がっていますが、雇用環境からは利上げ継続の公算が大きいと考えます。

### 最近の景況感指標とほぼ整合

7日、米労働省が発表した11月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数(NFP)は前月比+15.5万人でした。事前に発表されていた景況感指標等から、プラス幅縮小はほぼ整合しています。増勢がピークアウトした感もありますが、まだ月20万人程度の増勢の範囲内にあり、雇用は順調に増加していると判断されます。

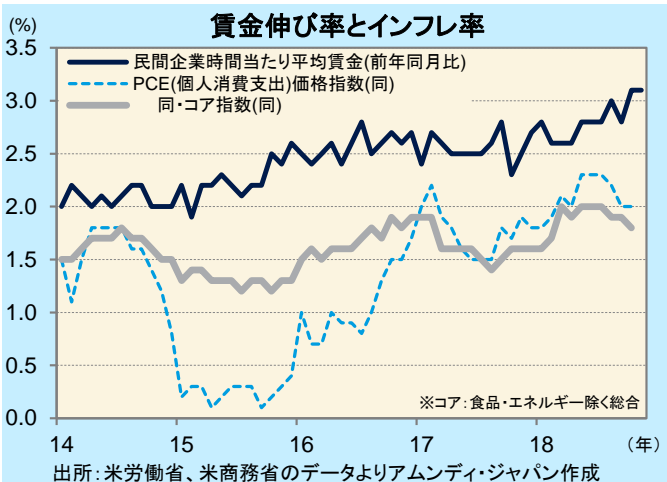
増勢がピークアウトというのは、NFPの前年同月比増加幅が3ヵ月連続で縮小したためです。3ヵ月連続は09年半ば以降の景気拡大局面で初めてです。15年2月～17年9月のプラス幅縮小局面でも、2ヵ月連続まででした。これは、雇用がこれ以上増えない状態(完全雇用)になっているともいえます。3ヵ月間の増加幅の縮小は15.6万人と、依然軽微にとどまっていますが、次月以降も増加幅縮小が続くようならば、1年後辺りには景気ピークアウト感がよりはっきりしてくると思えます。



### 景気動向を注視しつつも利上げ継続

民間企業時間当たり平均賃金(以下、賃金)は前年同月比+3.1%と、10月と同水準で+3%台を維持しました。賃金伸び率は、景気に対して遅行する指標であり、これが高まる局面は、景気拡大が成熟期にあることを示唆します。それでも、伸び率の高まりに応じて、当面は個人消費が刺激されると見込まれます。

景気減速が近付いており、それに応じて利上げも近々打ち止めとなるのではないかとの市場の見方が強まっています。確かに、ここから先の利上げは景気動向を注視しながらということになると見込まれますが、足元の雇用環境から、現時点では、引き続き19年前半まで3回・0.75%の利上げの見方を維持します。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812044>